

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月28日
【事業年度】	第69期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	岡部株式会社
【英訳名】	OKABE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣渡 眞
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上二丁目8番2号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 石原 貳男
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区向島四丁目21番15号
【電話番号】	03(3624)5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門管掌 石原 貳男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月	第67期 平成22年12月	第68期 平成23年12月	第69期 平成24年12月
売上高 (千円)	64,160,593	49,799,992	50,026,538	50,941,565	54,974,964
経常利益 (千円)	5,353,232	2,981,387	3,784,240	3,941,740	4,856,863
当期純利益 (千円)	2,416,988	1,901,784	2,210,452	2,176,807	2,737,994
包括利益 (千円)	-	-	-	889,582	3,467,493
純資産額 (千円)	29,471,466	30,814,429	31,827,840	31,471,228	34,256,719
総資産額 (千円)	67,700,922	63,200,016	62,799,302	61,921,894	65,767,618
1株当たり純資産額 (円)	529.57	559.54	589.63	599.93	653.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.93	34.54	40.75	40.40	52.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	43.88	34.53	40.75	40.40	-
自己資本比率 (%)	43.0	48.8	50.7	50.8	52.1
自己資本利益率 (%)	7.7	6.3	7.1	6.9	8.3
株価収益率 (倍)	9.3	8.8	9.1	9.5	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,098,122	4,057,375	5,438,106	3,674,964	4,570,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,657,345	2,228,140	1,684,392	107,517	1,684,937
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,665,718	2,416,278	3,728,153	2,701,466	1,803,242
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,698,660	15,415,332	15,428,796	16,244,919	17,295,906
従業員数 (名)	1,656 (391)	1,576 (377)	1,414 (426)	1,427 (423)	1,402 (404)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成20年12月	第66期 平成21年12月	第67期 平成22年12月	第68期 平成23年12月	第69期 平成24年12月
売上高 (千円)	42,354,420	35,931,009	34,449,878	34,832,523	39,189,376
経常利益 (千円)	3,662,525	2,765,886	2,854,717	2,972,399	3,964,581
当期純利益 (千円)	1,621,823	822,567	1,571,523	1,702,902	2,232,307
資本金 (千円)	6,879,994	6,883,502	6,884,238	6,911,700	6,911,700
発行済株式総数 (千株)	55,100	55,144	55,152	55,290	55,290
純資産額 (千円)	27,657,083	27,757,157	28,521,716	29,118,203	30,814,735
総資産額 (千円)	59,706,280	54,218,952	54,930,364	55,777,257	58,531,299
1株当たり純資産額 (円)	502.60	504.02	528.39	555.08	587.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.48	14.94	28.97	31.60	42.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	29.45	14.94	28.97	31.60	-
自己資本比率 (%)	46.3	51.2	51.9	52.2	52.6
自己資本利益率 (%)	5.9	3.0	5.6	5.9	7.4
株価収益率 (倍)	13.8	20.3	12.8	12.1	13.2
配当性向 (%)	50.9	66.9	38.0	38.0	35.2
従業員数 (名)	549 (48)	558 (43)	529 (64)	553 (79)	545 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しており、従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正6年4月 創業者岡部蜜之助のボルト、ナット、カスガイ、その他一般建築用金物の製造ならびに販売を目的とした個人営業にはじまり、昭和8年10月に合資会社岡部鉄工所に改組。
- 昭和19年2月 合資会社岡部鉄工所を改組し、資本金30万円をもって岡部鉄工株式会社を設立。
- 昭和26年8月 フォームタイ（コンクリート型枠締付ボルト）の製品化に成功、製造販売を開始。
- 昭和31年6月 通商産業大臣よりフォームタイ類につき日本工業規格表示の認可を受領。
- 昭和37年4月 埼玉県越谷市に東京工場を新設し、操業を開始。
- 昭和38年8月 岡部商事株式会社を吸収合併し、社名を岡部株式会社と変更。
- 昭和43年7月 京都府久世郡久御山町に京都工場を新設し、操業を開始。
- 昭和47年7月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和50年11月 東京工場を全面移転し、埼玉県久喜市に久喜工場を新設し、操業を開始。
- 昭和52年7月 市場開拓のため、米国イリノイ州にオカベCO., INC.（連結子会社）を全額出資により設立。
- 昭和57年9月 第1次分社として、全国の支店・営業所を分離独立させ全額出資の販売子会社28社を設立。
- 昭和59年12月 小林産業株式会社と業務提携等の契約を締結。
- 昭和60年12月 第2次分社として、土木部門を分離独立させ全額出資の岡部土木株式会社を設立、研究所を分離独立させ全額出資の岡部エンジニアリング株式会社（平成13年6月 清算終了）を設立。
- 昭和61年2月 第2次分社の一環として、主要製品製造工場を分離独立させ全額出資の岡部機工株式会社を設立。
- 昭和63年11月 新たにカナダにおいてホテル事業に参入するため、コースト・ホテル・グループの持株会社であるコースト・ホテルズLTD.の株式を全株取得し、同社の商号をオカベ・カナダ・インベストメンツCO., LTD.（連結子会社）と変更（現 オカベ・ノースアメリカINC.）。
- 平成3年6月 東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替。
- 平成4年2月 広島県賀茂郡大和町（現 三原市）に、製造子会社である岡部機工株式会社に貸与するため、広島工場を新設し、操業を開始（平成22年5月 売却）。
- 平成12年10月 香港・中国・台湾への事業展開に備えて、香港企業の株式を取得し、商号を香港岡部有限公司に変更（平成22年1月 所有全株式売却）。
- 平成13年1月 岡部東京販売株式会社を存続会社として他の販売子会社15社を吸収合併させ、商号を岡部建材株式会社に変更。
岡部テック株式会社を存続会社として他の構造機材製品担当子会社2社を吸収合併させ、商号を岡部ストラクト株式会社に変更。
- 平成13年7月 岡部建材株式会社を存続会社として製造子会社の岡部機工株式会社を吸収合併させ、建設領域事業における3事業会社体制（岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社、岡部土木株式会社）を確立。当社はグループの総本社として持株会社体制に移行。
- 平成17年1月 当社を存続会社として事業子会社の岡部建材株式会社、岡部ストラクト株式会社および岡部土木株式会社を吸収合併し、事業会社として一体化した新体制に移行。
- 平成17年4月 自動車関連製品事業の拡大のため、米国にオカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を全額出資により設立。また、同社を経由して米国において自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているウォーター・グレムリン・カンパニー（連結子会社）の株式を全株取得。
- 平成19年4月 当社を分割会社として当社の土木事業部門を新たに設立する岡部シビルエンジニアリング株式会社（連結子会社）に承継。
- 平成19年9月 オカベ・ホールディングUSA, Inc.（連結子会社）を経由してイタリアにおいて自動車用バッテリー部品の製造販売事業を展開しているアクイラ・ピオンボS.r.l.（連結子会社）（現 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.）の株式を全株取得。
- 平成20年10月 小林産業株式会社との業務提携等を終了。
- 平成24年6月 自動車関連製品事業のさらなる拡大のため、中国に長興華泰格林金属製品有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成24年7月 インサート・スペーサー製品等の製造販売事業を譲り受けるため、岡部インダストリー株式会社（非連結子会社）を設立。
- 平成24年8月 株式会社タツミと包括的な業務提携契約を締結。

3【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社15社(内11社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

なお、直栄物産(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ北海道地区において販売しておりましたが、平成24年2月29日に解散し、清算手続中であります。

また、当社は岡部インダストリー(株)を設立し、(株)日本インダストリー製作所よりインサート・スパーサー製品等の製造販売事業を譲り受けました。当社は同社より関連製品を仕入れ販売しております。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造を行っております。

なお、岡部シビルエンジ(株)は土木製品を主に当社より仕入れ販売しておりますが、平成25年4月1日を合併期日として当社は同社を吸収合併いたします。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、当社が国内で仕入れた商品を米国現地法人の販売店でありますOCM, Inc.を経由して米国で販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC.が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。なお、当連結会計年度において、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司を設立しており、同社は平成25年4月より中国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行う予定であります。

オカベ・ホールディングUSA, Inc.はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であり、ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニーは米国の輸出法人に対する優遇税制制度に対応する会社であります。

ホテル事業

カナダの現地法人でありますオカベ・ノースアメリカINC.が、ホテル施設としての不動産をその子会社でありますコースト・ホテルズLTD.に賃貸し、コースト・ホテルズLTD.はホテル業を営んでおります。

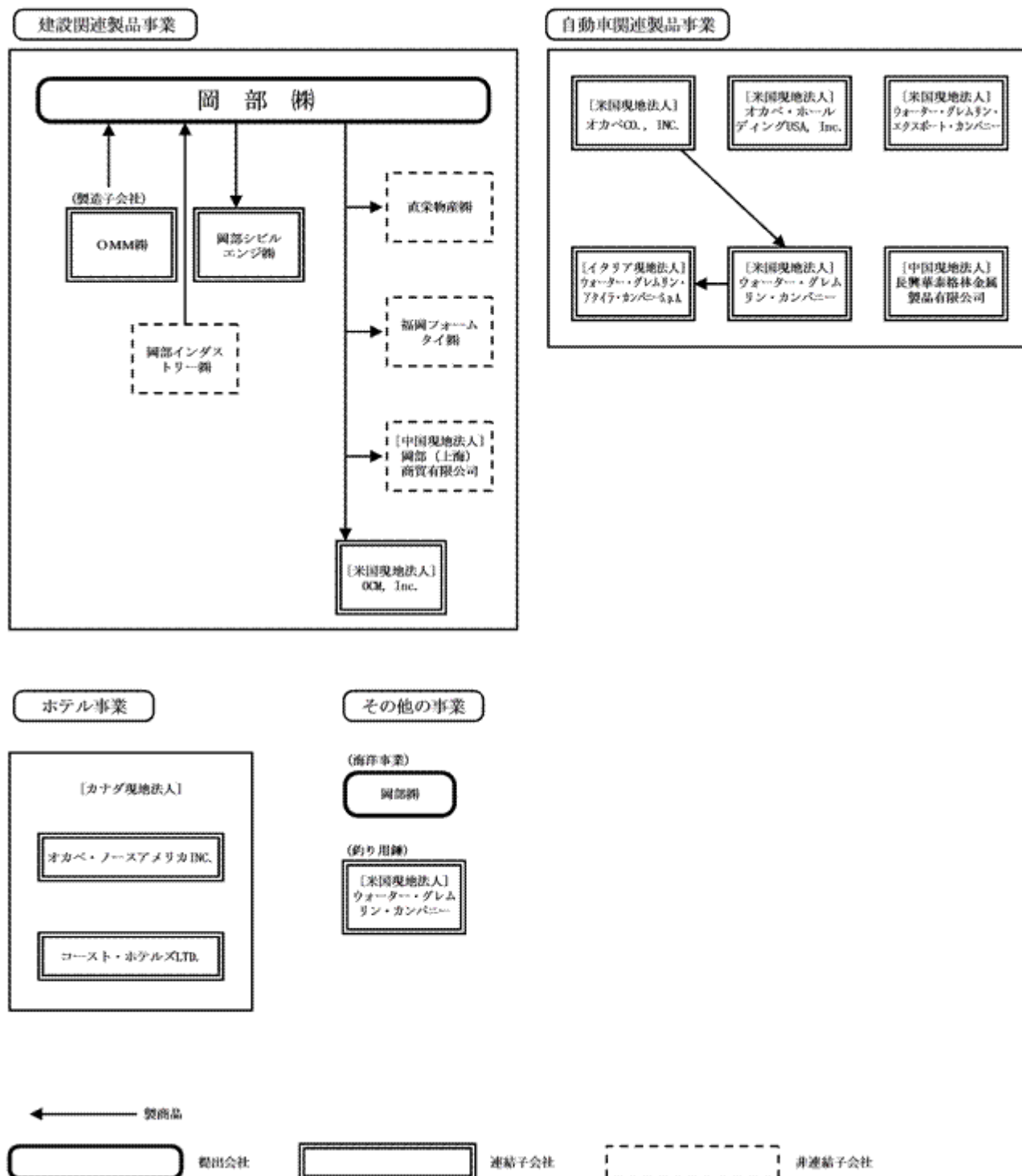
その他の事業

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。



- (注) 1 直栄物産(株)は、平成24年2月29日に解散し、清算手続中であります。
 2 当連結会計年度において、オカベ・ホールディングUSA, Inc. は長興華泰格林金属製品有限公司を全額出資により設立いたしました。
 3 当社は、平成24年7月17日に岡部インダストリー(株)を全額出資により設立いたしました。
 4 当社は、平成25年4月1日を合併期日として岡部シビルエンジニア(株)を吸収合併いたします。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
OMM(株)	埼玉県久喜市	75,000	建設関連製品事業	100.0	建物を賃貸および転貸し、電算機等を転貸している。余剰資金の預り。役員の兼任1名
岡部シビルエンジ(株)	東京都墨田区	100,000	建設関連製品事業	100.0	建物および電算機等を転貸している。余剰資金の預り。役員の兼任2名
OCM, Inc.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,300 千米ドル	建設関連製品事業	100.0	役員の兼任1名
オカベ・ホールディング USA, Inc. *	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	44,200 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任3名
ウォーター・グレムリン ・カンパニー *	米国ミネソタ州 ホホワイトベアーレイク	18,796 千米ドル	自動車関連製品事業 その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名
オカベCO., INC.	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	1,600 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任1名
ウォーター・グレムリン ・エクスポート・カンパ ニー	米国イリノイ州 バーノンヒルズ	5 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0	役員の兼任1名
ウォーター・グレムリン ・アクイラ・カンパニー S.p.A.	イタリア国 ロンバルディア州 セラティカ市	491 千ユーロ	自動車関連製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名
長興華泰格林金属製品有 限公司	中国浙江省 長興経済技術開発区	2,000 千米ドル	自動車関連製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
オカベ・ノースアメリカ INC. *	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州バ ンクーバー市	64,350 千カナダドル	ホテル事業	100.0	資金援助あり。 役員の兼任2名
コースト・ホテルズLTD. *	カナダ国ブリティッ シュ・コロンビア州バ ンクーバー市	7,903 千カナダドル	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務
自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務
ホテル事業ホテル経営業務
その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

- 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であります。
- * 特定子会社に該当しております。
- 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
- 当連結会計年度において、オカベ・ホールディングUSA, Inc.は長興華泰格林金属製品有限公司を全額出資により設立いたしました。
- 当社は、平成25年4月1日を合併期日として岡部シビルエンジ(株)を吸収合併いたします。
- 岡部シビルエンジ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,792,240千円
(2) 経常利益	71,623千円
(3) 当期純利益	34,720千円
(4) 純資産額	203,120千円
(5) 総資産額	2,874,643千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	612 (106)
自動車関連製品事業	232 (83)
ホテル事業	532 (210)
その他の事業	26 (5)
合計	1,402 (404)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 各事業の主要な内容
 建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務
 自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務
 ホテル事業ホテル経営業務
 その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
545 (77)	40.3	14.8	5,670,399

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設関連製品事業	523 (73)
自動車関連製品事業	6 (-)
ホテル事業	- (-)
その他の事業	16 (4)
合計	545 (77)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 各事業の主要な内容
 建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務
 自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務
 ホテル事業ホテル経営業務
 その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、JAMIに属している労働組合があります。また、海外連結子会社の一部に労働組合が組織されております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州経済の失速や新興国景気の鈍化により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共部門の投資が震災復興関連予算の執行とともに増加した一方、民間部門の投資が低調にとどまった結果、全体として低い水準で推移する厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品につき、被災地への供給責任を全うすべく、営業・生産部門の連携強化を図るとともに、重点分野である構造機材製品につきキャンペーンを実施するなど、需要の取り込みに注力してまいりました。また、インサート・スパーサー製品分野で高い技術力を誇る株式会社日本インダストリー製作所の事業を譲り受けるとともに、木造軸組工法向け接合金物のトップメーカーである株式会社タツミとの間で包括的な業務提携契約を締結するなど、創業百周年に向けた6ヵ年経営計画「okabe-1 番星 Plan-2017」における重点施策を着実に実行してまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別に見ますと、仮設・型枠製品は、株式会社日本インダストリー製作所から譲り受けた事業を担当する100%子会社の岡部インダストリー株式会社が8月より営業を開始し、同社製品の拡販に取り組んだことなどにより、前連結会計年度に比べ12.6%の増加となりました。

土木製品は、法面補強関連工法を中心に積極的に営業展開したことなどにより、前連結会計年度に比べ13.1%の増加となりました。

構造機材製品は、キャンペーンの実施や、提案型営業の徹底に努めたことなどにより、前連結会計年度に比べ12.2%の増加となりました。

他社からの仕入商品であります建材商品は、省エネ住宅の増加により断熱材等の販売が伸長したことなどにより、前連結会計年度に比べ18.8%の増加となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は434億4千7百万円（前連結会計年度比14.2%増）となり、営業利益は39億4千2百万円（前連結会計年度比43.1%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

北米・欧州において、暖冬の影響からバッテリーの買い替え需要が減少したことなどにより、売上高は59億8千8百万円（前連結会計年度比12.8%減）となり、営業利益は7億5千8百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。

〔ホテル事業〕

客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施したものの、改装のため所有ホテルのうち一つを4ヵ月間閉鎖していたことなどにより、売上高は43億8千5百万円（前連結会計年度比8.7%減）となり、営業利益は4千3百万円（前連結会計年度比64.2%減）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において大型案件が減少したことなどから、売上高は11億5千3百万円（前連結会計年度比6.9%減）となりましたが、営業利益は、前連結会計年度に比べ釣り用錘製品の利益率が大幅に改善した結果、1千5百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は549億7千4百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。また、営業利益は47億5千9百万円（前連結会計年度比21.5%増）、経常利益は48億5千6百万円（前連結会計年度比23.2%増）、当期純利益は27億3千7百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

事業別・製品別売上高

		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率(%)
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	5,928	6,677	12.6
	土木製品	4,841	5,477	13.1
	構造機材製品	16,536	18,552	12.2
	建材商品	10,726	12,740	18.8
	小計	38,032	43,447	14.2
自動車関連製品事業		6,867	5,988	12.8
ホテル事業		4,802	4,385	8.7
その他の事業		1,239	1,153	6.9
合計		50,941	54,974	7.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ10億5千万円増加し、172億9千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億9千5百万円増加し、45億7千万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1億7百万円の収入から、16億8千4百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得および投資有価証券の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8億9千8百万円支出が減少し、18億3百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	18,540,727	+10.4
自動車関連製品事業	4,885,017	13.6
ホテル事業	-	-
その他の事業	1,164,575	0.8
合計	24,590,320	+4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、建設関連製品事業、自動車関連製品事業、その他の事業において見込み生産を行っており、その一部について受注形態をとっておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設関連製品事業	43,447,747	+14.2
自動車関連製品事業	5,988,240	12.8
ホテル事業	4,385,349	8.7
その他の事業	1,153,627	6.9
合計	54,974,964	+7.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メタルワン建材	5,199,117	10.2	5,890,996	10.7
旭化成建材株式会社	5,220,564	10.2	5,812,923	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においては震災復興需要の本格化や緊急経済対策などの政策効果により景気の底入れが期待される一方で、世界経済の後退懸念が払しょくされていないことから、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、6ヵ年経営計画「okabe-1 番星 Plan-2017」に掲げる3つのビジョン《全製品が1番星 グローバル40 経営基盤の革新》の実現に向け、個々の施策を着実に実行することで、短期的な環境変化に踊らされることなく、目標達成に向け邁進してまいります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）はつぎのとおりであります。

当社は、平成24年1月24日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下、「基本方針」といいます。）ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）のひとつとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成24年3月29日開催の第68期事業年度に係る定時株主総会の議案として上程し、株主の承認を得た上で発効いたしました。

(1) 本プランに関する基本的な考え方

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

中期経営計画による取組み

当社は、企業価値および株主価値の向上をより具体的に実践するため定期的に中期経営計画を策定しており、事業環境の変化を踏まえ、設備投資、人材育成、財務バランス等々に注意を払いつつ果敢に経営課題に挑戦しております。

平成24年2月に公表いたしました6ヵ年経営計画「okabe-1 番星 Plan-2017」では、創業百周年に向けさらなる飛躍を遂げるべく、3つのビジョンを掲げ、セグメント別の具体的な成長施策と経営基盤強化策を定めております。個々の施策を着実に実行することで、短期的な環境変化に踊らされることなく、目標達成に向け邁進してまいります。

「okabe-1 番星 Plan-2017」において掲げるビジョンは以下のとおりであります。

《ビジョン1》全製品が1番星

コア事業である建設関連製品事業および準コア事業である自動車関連製品事業においては、今後新たに参入する市場や製品分野を含め、すべての主要製品について、ターゲット市場におけるトップシェアの獲得を目指します。

《ビジョン2》グローバル40

事業のグローバル展開を加速し、経常利益の海外比率を40%まで高めます。

《ビジョン3》経営基盤の革新

成長を支える「足腰」となる経営基盤を、ハードとソフトの両面から革新いたします。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

企業価値の確保および向上にあたって、経営の執行状況を極力透明化しこれを監視するシステムが必要であると認識しておりますが、その一環として当社は、平成19年3月29日開催の第63回定時株主総会において、取締役の経営責任のより一層の明確化と経営環境の変化に迅速に対応する体制を整備するため、取締役の任期を従来の2年から1年へ短縮いたしました。また、取締役の報酬体系はこれまで以上に業績連動型に変更するため、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、これらに先立ち平成13年3月より執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行のそれぞれの効率化と迅速化に取り組んでおります。

また、経営の意思決定機関であると同時に取締役相互の牽制機能を有する取締役会を原則として月1回以上開催するとともに、別途、役員取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名（本有価証券報告書提出日現在）で構成し、コーポレート・ガバナンスをより実効あるものとするため、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。さらに、常設組織として役員取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

(3) 本プランの概要

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()または()に該当する当社株式等の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。かかる行為を、以下、「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものといたします。

- () 当社が発行者である株式等(注1)について、保有者(注2)の株式等保有割合(注3)が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式等(注4)について、公開買付け(注5)に係る株式等の株式等所有割合(注6)およびその特別関係者(注7)の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

- () 買付者等の概要
 - (イ) 氏名または名称および住所または所在地
 - (ロ) 代表者の役職および氏名
 - (ハ) 会社等の目的および事業の内容
- (二) 大株主または大口出資者（所有株式または出資割合上位10名）の概要
- (ホ) 国内連絡先
- (ヘ) 設立準拠法
- () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、および「意向表明書」提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- () 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類および数、ならびに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、または重要提案行為等(注8)）その他の目的がある場合には、その旨および内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下、「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（注9）（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記（ ）（ホ）の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容および態様等に照らして、株主の皆様のご判断および当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容および態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- () 買付者等およびそのグループ（共同保有者（注10）、特別関係者およびファンドの場合は各組員その他の構成員を含みます。）の詳細（沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名および職歴等を含みます。）
- () 大規模買付等の目的（「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類および金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数および買付等を行った後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。）
- () 大規模買付等の対価の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要および当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。）
- () 大規模買付等の資金の裏付け（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、調達方法および関連する取引の内容を含みます。）
- () 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無および意思連絡がある場合はその内容および当該第三者の概要
- () 買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下、「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等の後における当社および当社グループの経営方針、事業計画、資本政策および配当政策
- () 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客および地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社は、当社取締役会が買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要、本必要情報の概要ならびにその他の情報のうち株主および投資家の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社は、当社取締役会が買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下、「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()または()の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)として設定いたします。

() 対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

() その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会および独立委員会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間および当該延長期間が必要とされる合理的な理由を買付者等に通知するとともに株主および投資家の皆様に開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものいたします。当社は、当社取締役会がこれらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主および投資家の皆様に開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに当社取締役会として、株主の皆様に代替案を提示することもあります。

(4) 大規模買付行為に対する対抗措置の発動および停止等

対抗措置の発動等

当社取締役会が発動する対抗措置としては、新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)の無償割当てを行うことといたします。本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規定に従い当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者(実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士、学識経験者またはこれらに準じる者)で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会(以下、「独立委員会」といいます。)の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、かかる勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

対抗措置の発動の停止等

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、() 買付者等が大規模買付等を中止した場合または() 対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

(5) 株主・投資家に与える影響等

本プランの継続時に株主・投資家に与える影響

本プランの継続時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその継続時に株主の皆様の有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主の皆様が有する当社株式に係る法的権利および経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に法的権利または経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

本新株予約権の割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要となります。

また、当社が取得条項を付した新株予約権取得の手続きをとる場合には、買付者等以外の株主の皆様におかれては、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになるため、当該新株予約権に関する払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法および当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令および金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示または通知を行いますので、当該開示または通知の内容をご確認下さい。

(6) 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成27年3月開催予定の定時株主総会終結の時までの3年間となります。

ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、別段の定めがない限り同じとします。なお、本プランにおいて引用される法令等に改正（法令名の変更や旧法令等を継承する新法令等の制定を含みます。）があった場合には、本プランにおいて引用される法令等の各条項は、当社取締役会が別途定める場合を除き、当該改正後においてこれらの法令等の各条項を実質的に継承する法令等の各条項に読み替えられるものとします。
- 2 金融商品取引法第27条の23第1項に規定される保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。
- 3 金融商品取引法第27条の23第4項に規定される「株券等保有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 4 金融商品取引法第27条の2第1項に規定される「株券等」を意味するものとします。以下、()において同じとします。
- 5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下、同じとします。
- 6 金融商品取引法第27条の2第8項に規定される「株券等所有割合」を意味するものとします。以下、同じとします。
- 7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下、同じとします。
- 8 金融商品取引法第27条の26第1項、金融商品取引法施行令第14条の8の2第1項、および株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令第16条に規定される重要提案行為等をいいます。以下、別段の定めがない限り同じとします。
- 9 営業日とは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日以外の日をいいます。以下、同じとします。
- 10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。以下、同じとします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の動向等について

当社グループの売上高の約8割が国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業によるものであることから、建設関連の法規制の変更および国内建設需要の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、国内建設需要の大幅な成長は見込めないなかで競合他社との競争が激化しており、当社グループの競争力が低下した場合は業績等に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは建設資機材製品をゼネコン、サブコン、商社および特約店等に販売しておりますが、顧客の与信リスクが顕在化して債権の貸倒れが発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 材料価格の変動について

当社グループの国内建設市場向けの建設関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鋼材であるため、鋼材価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、自動車関連製品の製造販売事業における製品の材料は大半が鉛であり、鉛価格の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利変動について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債残高は95億円であり、市場金利の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動・カントリーリスク等について

当社グループは建設資機材の輸出入を行っているほか、海外においては、米国および欧州内における自動車関連製品の製造販売事業等および建設関連製品の販売事業、カナダにおけるホテル事業をそれぞれ展開しているため、為替変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、各国における法規制の変更、政治または経済要因等が業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 信用リスクの集中について

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち32.9%が特定の大口顧客に対するものであり、経営環境の悪化等に伴い、大口顧客に対する営業債権の回収が困難となった場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 災害発生時について

埼玉県、千葉県および京都府所在の主要工場をはじめとして、当社グループの国内外の事業所所在地において大規模な地震等の災害が発生した場合は業績等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年8月21日開催の取締役会において、株式会社タツミと業務提携を行うことを決議し、平成24年8月23日付で、包括的な業務提携契約を締結いたしました。その主な内容は、(1)木造建築物の耐震性能を向上させる新製品・新工法の共同開発、(2)製造・販売面における相互協力であります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に建設関連製品事業に属する各種建設領域において省力化・安全確保、環境保全に貢献する工法および関連製品の開発を中心に実施し、仮設・型枠製品、土木製品および構造機材製品について当社が担当しております。また、国内市場のみならず海外市場を見据えた製品の開発に取り組んでおります。なお、自動車関連製品についてはウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S.p.A.およびオカベCO., INC.が行っております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、つぎのとおりであります。

- (1) 戸建住宅用耐震制震工法の開発
- (2) 鉄骨構造物用接合工法の開発（大型柱用柱脚等）
- (3) 鉄筋コンクリート構造物用接合工法の開発（鉄筋継手等）
- (4) 耐震補強工法の開発（耐震補強アンカー等）
- (5) 鉄骨梁開口補強工法の開発（高張力鋼対応）
- (6) 仮設型枠製品の開発
- (7) 土木関連製品の開発
- (8) バッテリー端子の開発
- (9) 海洋資材製品の開発

また、当連結会計年度の研究開発費は515,694千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社グループは、連結財務諸表における退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、投資有価証券および関係会社株式の減損判定の評価等について過去の実績や現状等を勘案して合理的に見積りおよび判断を行い、各損益項目および資産、負債項目の金額を算定しております。したがって、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ20億1百万円増加し、422億5千8百万円となりました。

固定資産は主に建設仮勘定の増加により前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加し、235億5百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ38億4千5百万円増加し、657億6千7百万円となりました。

負債

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ11億2千万円減少し、232億7千1百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ21億8千万円増加し、82億3千9百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ10億6千万円増加し、315億1千万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ27億8千5百万円増加し、342億5千6百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、52.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高の約8割を占める建設関連製品事業においては、民間部門の投資が低調にとどまるなど厳しい環境のなか、重点分野である構造機材製品につきキャンペーンを実施するなど、市場の深耕に注力したことなどにより、増収となりました。また、自動車関連製品事業においては、北米・欧州において、暖冬の影響からバッテリーの買い替え需要が減少したことなどにより、減収となりました。カナダのホテル事業においては、客室稼働率向上のための各種営業施策を積極的に実施したものの、改装のため所有ホテルのうち一つを4ヵ月間閉鎖していたことなどにより、減収となりました。その他の事業においては、海洋事業において大型案件が減少したことなどから、減収となりました。

以上の結果、売上高は549億7千4百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

営業利益、経常利益

売上総利益の増加により、営業利益は47億5千9百万円（前連結会計年度比21.5%増）となり、貸倒引当金戻入額の計上および支払利息の減少等により、営業外損益は9千7百万円の利益となった結果、経常利益は48億5千6百万円（前連結会計年度比23.2%増）となりました。

当期純利益

減損損失を1億4百万円計上したことなどにより、特別損益は2億1千2百万円の損失となりました。この結果、当期純利益は27億3千7百万円（前連結会計年度比25.8%増）となりました。

(5) 財務政策

当社グループは、事業の「選択と集中」により生産設備、研究開発、企業買収等の投資案件を厳選し、フリーキャッシュ・フローの増加を図るとともに、金融市場動向および当社財務状況等に応じて最適な資金調達方法を選択し、健全な財務体質を維持することを基本的な財務方針としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の金額（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）は、21億7千2百万円であり、セグメントごとの内訳はつぎのとおりであります。

（建設関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は12億6千万円であり、その主なものは、本社工屋建設にかかるものであります。

（自動車関連製品事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は5億6千4百万円であり、その主なものは、自動車関連製品の製造設備であります。

（ホテル事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2億8千6百万円であり、その主なものは、ホテルの改修にかかるものであります。

（その他の事業）

当連結会計年度においては、重要な設備投資および資産の売却等はありません。

（注）セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース資産	その他		合計
本社 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業 自動車関連 製品事業 その他の事 業	統括業務 施設	2,352	128,061	29,022	73,283	87,938	933,226	1,251,532	163
北海道支店 (札幌市白石区)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	106	436	-	4,534	391	5,468	11
東北支店 (仙台市若林区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	2,958	15,004	13	76,660	11,098	812	103,589	22
信越支店 (新潟市江南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	1,367	79	-	11,792	734	13,974	13
北関東支店 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	28,860	125	-	13,881	2,697	45,565	12
東京支店 (東京都墨田区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	2,797	[21,361] 121,354	[0] 1,489	[66,042] 269,881		[139] 2,469	[87,544] 419,436	66
名古屋支店 (愛知県小牧市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,742	27,168	291	76,980	23,154	2,546	130,140	18
関西支店 (大阪府吹田市他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	1,103	215	-	10,127	1,388	12,836	24
中四国支店 (広島市南区他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	3,627	[20,162] 193,863	0	[58,100] 339,110	19,108	1,277	[78,262] 553,360	30
九州支店 (福岡県糟屋郡 志免町他)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	4,505	92,206	605	59,726	19,126	1,460	173,125	28
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	建設関連製 品事業	販売事務所 等用施設	-	268	1,207	-	12,322	317	14,116	13
久喜工場 (埼玉県久喜市他)	建設関連製 品事業	工場用施設	(2,116) 44,091	210,263	262,531	24,395	3,401	12,109	512,702	67
京都工場 (京都府久世郡 久御山町他)	建設関連製 品事業	工場用施設	21,030	[691] 1,011,920	[35] 183,571	[6,348] 111,933	10,834	[71] 1,861	[7,146] 1,320,120	48
千葉工場 (千葉県野田市)	建設関連製 品事業	工場用施設	19,957	30,989	248,901	114,067	5,205	833	399,997	30
福利厚生施設等 (長野県上水内郡 飯綱町他)	建設関連製 品事業	保養施設等	8,989	[94,666] 151,009	-	[91,460] 178,372	-	[303] 316	[186,429] 329,698	-

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
ウォーター・ グレムリン・ カンパニー	ウォーター・ グレムリン・ カンパニー (米国、ミネソ タ州)	自動車関連 製品事業 その他の 事業	事務所 および 工場	(6,859) 237,747	335,033	1,008,078	278,860	-	324,472	1,946,445	202
ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニーS.p. A.	ウォーター・ グレムリン・ アクイラ・カ ンパニーS.p. A. (イタリア 国、ロンバル ディア州)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	2,901	154,672	91,544	74,166	-	4,091	324,475	22
長興華泰格林 金属製品有限 公司	長興華泰格林 金属製品有限 公司 (中国、浙江 省)	自動車関連 製品事業	事務所 および 工場	(14,569) -	-	-	-	-	164,126	164,126	1
オカベ・ ノースアメリ カINC.	コースト・イ ン・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	管理賃 貸設備	(7,971) 25,205	6,332,294	-	2,003,683	-	496,275	8,832,253	1
コースト・ ホテルズLTD.	コースト・イ ン・オブ・ ノースホテル 他 (カナダ国、 ブリティッ シュ・コロ ンビア州他)	ホテル事業	ホテル 設備	-	15,848	-	-	-	188,646	204,495	532

(注) 1 [内書]は、賃貸中のものであります。

2 (外書)は、賃借中の土地であります。

3 セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

ホテル事業ホテル経営業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の拡充ならびに生産性向上のための主な設備投資は、つぎのとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金の 調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都墨田区)	建設関連製品 事業 自動車関連製 品事業 その他の事業	新本社屋建設	2,755	863	自己資金	平成24年7月	平成25年10月
長興華泰格 林金属製品 有限公司	長興華泰格林金 属製品有限公司 (中国、浙江省)	自動車関連製 品事業	工場等の建設	778	319	自己資金	平成24年7月	平成25年4月

(注) セグメントの主要な内容は、つぎのとおりであります。

建設関連製品事業.....仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務

自動車関連製品事業...自動車関連製品の製造販売業務

その他の事業海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,290,632	55,290,632	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,290,632	55,290,632	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	24,000	55,100,632	4,776	6,879,994	4,776	6,007,875
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	44,000	55,144,632	3,508	6,883,502	3,472	6,011,347
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注)	8,000	55,152,632	736	6,884,238	736	6,012,083
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日 (注)	138,000	55,290,632	27,462	6,911,700	27,462	6,039,545

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	38	23	163	118	5	13,150	13,497	-
所有株式数(単元)	-	192,534	1,901	126,353	43,341	268	188,384(注)	552,781	12,532(注)
所有株式数の割合(%)	-	34.8	0.3	22.9	7.8	0.1	34.1	100.0	-

(注) 自己株式2,832,675株は、「個人その他」に28,326単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林産業株式会社	大阪府大阪市西区南堀江2丁目7-4	5,581	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,597	6.50
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5(東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,355	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,230	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,542	2.79
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,476	2.66
岡部協力会社持株会	東京都墨田区向島4丁目21-15	1,021	1.84
岡部 和子	東京都江東区	1,004	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	909	1.64
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1(東京都中央区晴海1丁目8-12)	870	1.57
計	-	20,587	37.23

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,832千株あります。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)、中央三井アセット信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)、中央三井アセットマネジメント株式会社(現 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社)および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする平成24年4月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	株式 1,361,900	2.46
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	株式 529,400	0.96
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	株式 56,200	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	株式 77,000	0.14

- 3 株式会社みずほ銀行から、同社、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社を共同保有者とする平成24年8月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社みずほ銀行を除き、期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	株式 2,355,000	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	株式 265,200	0.48
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	株式 94,800	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	株式 1,074,800	1.94

- 4 大和証券投資信託委託株式会社から、平成24年12月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年12月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	株式 2,935,000	5.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,832,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,445,500	524,455	-
単元未満株式	普通株式(注) 12,532	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,290,632	-	-
総株主の議決権	-	524,455	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目 8番2号	2,832,600	-	2,832,600	5.12
計	-	2,832,600	-	2,832,600	5.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年10月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年10月31日～平成24年3月30日)	1,700,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式	1,658,700	645,332
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	41,300	154,667
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.4	19.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.4	19.3

(注) 当該決議による自己株式の取得はすべて終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99	48
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,832,675	-	2,832,675	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主配当金は連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。具体的には、連結配当性向30%を目標にしております。なお、内部留保につきましては、将来の生産体制の整備、研究開発等に充当し競争力の強化に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円（うち中間配当金7円）としております。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当に関する事項は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成24年7月26日 1株当たり配当額 7円 配当金の総額 367,206千円
株主総会決議日 平成25年3月28日 1株当たり配当額 8円 配当金の総額 419,663千円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	546	438	394	483	604
最低（円）	301	287	296	328	379

（注）株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	485	505	514	510	532	604
最低（円）	420	465	452	480	491	537

（注）株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	廣渡 眞	昭和31年9月1日生	昭和55年3月 平成13年1月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年3月	当社入社 岡部建材株式会社九州支社長 岡部ストラクト株式会社取締役 当社営業本部営業推進統括部長 当社執行役員営業本部営業推進統括部長 当社執行役員本社営業部長 当社取締役本社営業部長 当社常務取締役営業部門管掌 当社代表取締役社長(現)	(注2)	29
取締役	相談役	松本 憲昭	昭和22年3月23日生	昭和44年3月 平成8年12月 平成13年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年4月 平成21年4月 平成25年3月	当社入社 山陽岡部株式会社代表取締役副社長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役執行役員営業本部長 当社常務取締役執行役員営業本部長 当社代表取締役社長 オカベ・ホールディングUSA, Inc.代表取締役社長(現) オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長(現) 当社取締役相談役(現)	(注2)	85
常務取締役	管理部門管掌	石原 貳男	昭和29年4月3日生	昭和54年9月 平成15年4月 平成16年8月 平成19年3月 平成20年7月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年3月 平成24年3月	当社入社 岡部ストラクト株式会社生産部長 当社経営企画部長 当社執行役員経営企画室長 当社執行役員管理部総務グループ部長 当社執行役員管理部総務人事グループ部長 岡部開発株式会社代表取締役社長 当社取締役管理部総務人事グループ部長 当社常務取締役管理部門管掌(現)	(注2)	25
常務取締役	技術開発部門管掌	島村 健二	昭和32年1月1日生	昭和54年3月 平成13年1月 平成16年1月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年1月 平成21年4月 平成23年3月 平成24年3月	当社入社 岡部ストラクト株式会社ベースパック事業部東部営業2部長 岡部ストラクト株式会社取締役ベースパック事業部長 オカコー四国株式会社代表取締役社長 当社執行役員 山陽岡部株式会社代表取締役社長 当社執行役員中四国支店長 当社取締役中四国支店長 当社常務取締役技術開発部門管掌(現)	(注2)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門管掌	杉本 浩章	昭和32年10月19日生	平成3年4月 当社入社 平成17年1月 当社ベースパック事業部東部営業2部長 平成19年1月 当社営業本部ベースパック事業部長 平成21年3月 当社執行役員ベースパック事業部長 平成24年3月 当社取締役ベースパック事業部長 平成25年3月 当社常務取締役営業部門管掌(現)	(注2)	11
取締役	国際部統括部長	大谷 和正	昭和31年1月12日生	平成11年3月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)シドニー支店長 平成15年4月 株式会社みずほコーポレート銀行デュッセルドルフ支店長 平成19年4月 株式会社みずほコーポレート銀行リスク管理業務部長 平成20年4月 当社執行役員海外事業推進部長 平成21年3月 当社取締役自動車部品部長・海外事業推進部長 平成24年1月 当社取締役国際部統括部長(現)	(注2)	12
取締役	生産部統括部長・久喜工場長	山口 博司	昭和26年7月29日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年9月 岡部機工株式会社構造事業部千葉工場部長 平成13年9月 岡部ストラクト株式会社生産部京都工場長 平成17年1月 当社生産本部久喜工場長 平成20年3月 当社執行役員久喜工場長 平成21年4月 当社執行役員生産部長・久喜工場長 平成22年3月 当社取締役生産部長・久喜工場長 平成25年3月 当社取締役生産部統括部長・久喜工場長(現)	(注2)	26
取締役		元井 彰	昭和32年11月26日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年1月 岡部建材株式会社東京支社千葉支店長 平成14年6月 岡部建材株式会社販売促進部長 平成17年1月 当社営業本部北関東支店長 平成20年3月 当社執行役員 平成21年1月 岡部シビルエンジニアリング株式会社代表取締役社長(現) 平成23年3月 当社取締役(現)	(注2)	13
取締役	海洋事業部長	石橋 裕人	昭和32年11月15日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年4月 岡部兵庫販売株式会社代表取締役社長 平成14年1月 岡部ストラクト株式会社ベースパック事業部開発営業部長 平成17年1月 当社営業本部沖縄支店長 平成18年7月 当社営業本部名古屋支店長 平成21年3月 当社執行役員名古屋支店長 平成24年3月 当社取締役名古屋支店長 平成25年3月 当社取締役海洋事業部長(現)	(注2)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ロバートニール	昭和33年5月26日生	昭和57年1月 平成4年9月 平成11年3月 平成14年5月 平成17年5月 平成19年9月 平成23年12月 平成24年6月 当社入社 オカベCO., INC.代表取締役 社長 当社取締役(現) OCM, Inc.代表取締役社長 ウォーター・グレムリン・カンパニー代表取締役社長 (現) アクイラ・ピオンボS.r.l. (現 ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.)代表取締役社長(現) ウォーター・グレムリン・エクスポート・カンパニー代表取締役社長(現) 長興華泰格林金属製品有限公司代表取締役社長(現)	(注2)	29
常勤監査役		富田 英逸	昭和25年12月29日生	昭和49年3月 昭和63年11月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 コースト・ホテルズLTD.代表取締役副社長 オカベ・ノースアメリカINC.代表取締役社長 当社国際事業部長 当社執行役員経営企画部長・国際事業部長 当社執行役員国際事業部長 当社執行役員管理本部副本部長 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部門管掌 当社常勤監査役(現)	(注3)	44
常勤監査役		林 悦夫	昭和23年9月24日生	平成10年6月 平成15年1月 平成17年1月 平成17年11月 平成20年1月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 岡部建材株式会社東京支社総務部長 当社営業本部業務部長 当社経営企画室付部長 当社内部監査室長 当社執行役員内部監査室長 当社常勤監査役(現)	(注4)	42
監査役		平松 守	昭和19年1月1日生	昭和43年4月 昭和51年10月 昭和57年8月 昭和57年8月 平成17年3月 立教大学野々口研究室勤務 監査法人大手門会計事務所勤務 公認会計士登録 平松公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役(現)	(注5)	18
監査役		物部 康雄	昭和23年10月18日生	昭和49年9月 昭和51年9月 昭和51年10月 昭和56年2月 昭和57年3月 平成21年3月 大阪弁護士会登録 アンダーソン、毛利、ラビノウィッツ法律事務所勤務 第一東京弁護士会登録 米国ニューヨーク州弁護士会登録 物部法律事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注5)	-
計						370

- (注) 1 監査役平松 守および監査役物部康雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る第70期定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役富田英逸の任期は、平成23年12月期に係る第68期定時株主総会の終結の時から平成27年12月期に係る第72期定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役林 悦夫の任期は、平成21年12月期に係る第66期定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る第70期定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役平松 守および監査役物部康雄の任期は、平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時から平成28年12月期に係る第73期定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴はつぎのとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横塚 章	昭和29年7月14日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成3年3月 平成12年4月	東京弁護士会登録 東京弁護士会税務特別委員会副委員長 埜野・亀丸・横塚法律事務所(現 あかね法律事務所)開設(現) 東京弁護士会倫理特別委員会委員長	-

(注) 補欠監査役の選任の効力は、平成24年12月期に係る第69期定時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る第70期定時株主総会の開始の時までであります。

- 7 「所有株式数」には、平成24年12月末現在の役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制については、取締役計10名（本有価証券報告書提出日現在）により取締役会を構成し、毎月1回以上開催される取締役会において重要な意思決定を行うとともに、取締役相互に業務執行を監督しております。また、取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮しております。取締役会の意思決定機能を強化するため、役付取締役で構成する常務会を開催し、経営上重要な案件につき、事前に十分な検討を行っております。

業務執行体制としては、特に重要な職務権限を有する者を執行役員として任命し、業務執行責任の明確化を図っております。

この他、代表取締役社長および各部門の責任者で構成される部門責任者会議を原則として週1回開催し、複数の部門にまたがる業務執行の効率化を促進するとともに、社会的規範への適合性の観点からも常に必要な検討を加えております。

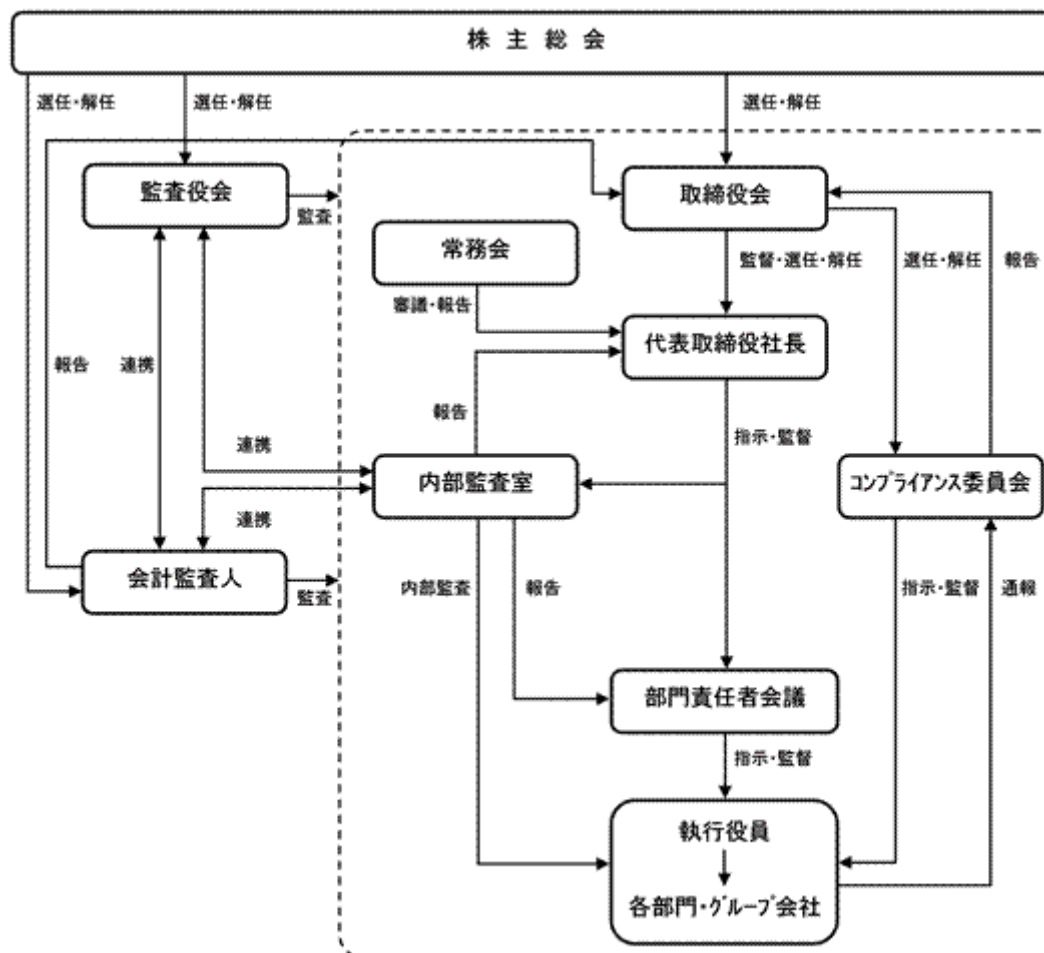
当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名（本有価証券報告書提出日現在）で構成し、コーポレート・ガバナンスをより実効あるものとするため、毎月1回以上開催される監査役会にて情報の共有を図るとともに、取締役会に出席し、適宜発言しております。また、代表取締役社長と定期的な連絡会を開催し広く意見交換するとともに、他の重要な会議への出席や稟議書をはじめとする社内文書の閲覧を実施し、必要に応じて取締役以外の者に説明を求めるなど、業務執行全般にわたって効率的な監査業務を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、内部統制の整備・運用状況につき有効性評価等を実施するなど、監査機能の充実を図っております。

さらに、常設組織として役付取締役を委員長とする、コンプライアンス委員会を設置しており、全社員を対象とした法令遵守の啓蒙活動を実施しております。

[岡部グループ コーポレート・ガバナンス模式図]

以上の企業統治の体制の概要を図によって示すと、つぎのとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と代表取締役社長を含む業務執行部門を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役の2名はそれぞれ公正・独立の立場で、取締役会および代表取締役社長を含む業務執行部門の監査を実施しております。両氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はなく、両氏を当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。当社グループの事業規模、事業形態等を踏まえた場合、現行の体制で十分なコーポレート・ガバナンスを構築しているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

・当社の「内部統制システムの基本方針」はつぎのとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長が、通達、社内報等にて社是に則り法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役および使用人に求め、その精神があらゆる企業活動の拠り所とすることを伝えております。コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンス委員会の委員長には役付取締役を任命し、同委員会を中心に全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題点の解消に努め、その具体化を徹底しております。

(2) 取締役の職務に係る情報の保存および管理に関する体制

代表取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を取締役から任命いたします。また、文書管理規程を制定し、職務執行に係る情報を文書または電磁的に記録し保存いたします。取締役および監査役は、文書管理規程の定めによりこれらの文書等をいつでも閲覧できるものいたします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門所管業務に付帯する日常的リスク管理は担当部門が行うこととし、一方新たに生じたリスクは速やかに代表取締役社長に報告され、必要に応じてその対応を全社に示達するとともに、対応責任者となる取締役を任命しております。なお、債権リスクに関しては、与信管理規程および対応マニュアルを策定し、その適用状況を把握・管理し適正な業務遂行がなされる体制となっております。その他部門ごとに潜在するリスクについては評価する体制を整備しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部署が実施すべき具体的な目標（予算制度、個人目標評価制度）、権限、配分を含めた効率的な達成方法を各担当取締役が定めております。ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会に定期的に報告され、目標達成率を高め全社的な業務の効率を実現するシステムを構築しております。さらに、部門責任者会議において各部門間の連携・調整を行い、効率的な業務遂行に対する阻害要因については、その排除、軽減策を採っております。各取締役の目標に向けての効率的な業務遂行状況については、代表取締役社長が総合的に評価しております。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

岡部グループ行動指針を定め、グループ方針に基づき当社を中心に一体として運営されており、当社および国内連結子会社は統一された情報システムを構築しております。グループ会社ごとに目標が定められ、その達成状況は定期的にITを活用したシステムによりデータ化され、取締役会に報告されております。グループ会社の不動産取得等重要事項についても、当社取締役会付議事項としております。また、当社は、グループ経営の充実のため取締役ならびに監査役を派遣し、グループ会社に対する経営と監査を行っております。さらに、代表取締役社長は、当社の幹部社員およびグループ会社の代表取締役社長等が一堂に会する拡大役員会を定期的に招集し、グループ方針に基づく経営とコンプライアンスを徹底しております。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役の意見を尊重するものとしております。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

() 取締役が監査役に報告すべき事項については、監査役会と協議の上、つぎに定める事項としております。

- (a) 常務会で決議された事項
- (b) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (c) 毎月の経営状況として重要な事項
- (d) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- (e) 重大な法令・定款違反
- (f) 通告制度の通報状況および内容
- (g) その他コンプライアンス上重要な事項

() 使用人は、前項(b)、(e) および(g) に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会に対して、取締役および重要な使用人からヒアリングを実施する機会を設けるとともに、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催しております。

・当社の「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況」はつぎのとおりであります。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断するよう取り組んでおります。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）およびその下部組織である本所地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的な研修会への参加等を通じ情報収集に努めるとともに、必要に応じて弁護士・警察署・特防連等と連携し、速やかに対応する体制を整備しております。

二．社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄部署の「内部監査室」が国内外の事業所・関係会社等に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等の監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行うとともに、必要に応じて部門責任者会議等に報告しております。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応については、内部監査室により当社グループにおける財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役2名、監査役2名（うち社外監査役2名）の計4名で監査役会を構成し、監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会その他重要な会議への出席、業務状況の調査を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。なお、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有した社外監査役がおります。

監査役は、国内外の事業所・関係会社等への往査、各事業部門等へのヒアリングを行っております。また、会計監査人から監査計画の説明や監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換等を行うなど、会計監査人との緊密な連携を図っております。

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している監査法人大手門会計事務所が監査を実施しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。また、海外の子会社については、任意監査を所在地国の公認会計士事務所に委託しております。

なお、当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、つぎのとおりであります。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 植木 暢茂 氏 5年

指定社員 業務執行社員 武川 博一 氏 2年

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

内部監査室、監査役および会計監査人は、必要に応じて情報交換・意見交換を行い、相互に連携を深め、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役平松 守氏は、平松公認会計士事務所の代表者であり、社外監査役物部康雄氏は、物部法律事務所の代表者であります。両氏と当社との間には、人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はなく、両氏を当社の一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役社長を含む業務執行部門を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役は公正・独立の立場で、取締役会および代表取締役社長を含む業務執行部門の監査を実施しており、当社グループの事業規模、事業形態等を踏まえた場合、現行の体制で十分なコーポレート・ガバナンスを構築しているものと考えております。

ただし、当社といたしましても、社外取締役に客観的な視点から経営参加していただくことは有益であることは認識しており、適任と判断した場合、都度検討する方針であります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	188,251	188,251	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	40,350	40,350	-	-	-	2
社外役員	10,434	10,434	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額および関係会社の取締役を兼務している取締役が関係会社より受け取っている役員報酬は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては「取締役会内規」に定める基準を適用の上、取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 2,317,563千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	677,770	友好的な事業関係の形成
(株)ヤクルト本社	102,100	247,592	同上
旭有機材工業(株)	795,000	162,975	同上
新日本製鐵(株)	590,000	113,280	同上
ライト工業(株)	226,500	95,583	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	94,240	同上
(株)ダイヘン	346,000	93,074	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	76,160	同上
(株)A D E K A	91,000	68,796	同上
東洋テック(株)	64,000	66,560	同上
(株)ユーシン	100,000	62,000	同上
昭和化学工業(株)	190,000	53,390	同上
山陽特殊製鋼(株)	100,000	40,800	同上
(株)イトーキ	170,800	28,694	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	25,888	同上
ジャパンパイル(株)	100,000	22,000	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	17,356	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	5,040	同上
イヌイ倉庫(株)	4,600	1,605	同上
第一生命保険(株)	11	832	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,568	535	同上
(株)りそなホールディングス	825	279	同上

(注) 新日本製鐵(株)は、平成24年10月1日に住友金属工業(株)と合併し、新日鐵住金(株)に商号変更されております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
小林産業(株)	3,493,660	677,770	友好的な事業関係の形成
(株)ヤクルト本社	102,100	385,427	同上
旭有機材工業(株)	795,000	162,975	同上
新日鐵住金(株)	590,000	123,900	同上
ライト工業(株)	226,500	112,344	同上
(株)オーハシテクニカ	160,000	91,840	同上
(株)ダイヘン	346,000	87,538	同上
(株)巴コーポレーション	272,000	78,336	同上
(株)イトーキ	170,800	72,419	同上
(株)A D E K A	91,000	67,522	同上
東洋テック(株)	64,000	66,560	同上
昭和化学工業(株)	190,000	58,330	同上
(株)ユーシン	100,000	44,900	同上
ジャパンパイル(株)	100,000	41,800	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	79,170	36,497	同上
山陽特殊製鋼(株)	100,000	30,700	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,894	26,202	同上
(株)大和証券グループ本社	21,000	9,975	同上
イヌイ倉庫(株)	4,600	2,286	同上
第一生命保険(株)	11	1,318	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,568	453	同上
(株)りそなホールディングス	825	323	同上

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とすることを定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を併せて定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・事業の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表および第69期事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて、新会計基準等の情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 16,657,143	17,334,878
受取手形及び売掛金	1, 4 18,125,350	4 19,317,833
リース債権及びリース投資資産	702	241
商品及び製品	1 2,527,988	2,702,096
仕掛品	738,947	687,027
原材料及び貯蔵品	1,342,365	1,396,175
繰延税金資産	160,656	170,419
その他	749,638	683,922
貸倒引当金	45,147	33,658
流動資産合計	40,257,644	42,258,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,890,553	1 14,661,420
減価償却累計額	5,281,755	5,776,839
建物及び構築物（純額）	8,608,798	8,884,581
機械装置及び運搬具	1 8,702,522	9,019,024
減価償却累計額	6,824,966	7,187,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,877,555	1,831,689
土地	1 3,681,765	1 3,713,260
リース資産	591,793	641,176
減価償却累計額	332,199	369,115
リース資産（純額）	259,594	272,061
建設仮勘定	134,028	1,305,382
その他	1 2,887,441	3,079,992
減価償却累計額	2,041,967	2,236,881
その他（純額）	845,474	843,111
有形固定資産合計	15,407,217	16,850,087
無形固定資産		
のれん	539,159	476,389
リース資産	7,399	3,838
その他	1 494,094	367,943
無形固定資産合計	1,040,653	848,171
投資その他の資産		
投資有価証券	3 3,104,245	3 3,814,411
長期貸付金	10,848	-
繰延税金資産	646,630	551,755
その他	1,883,855	1,842,787
貸倒引当金	429,198	402,152
投資その他の資産合計	5,216,379	5,806,801
固定資産合計	21,664,250	23,505,060
繰延資産		
開業費	-	3,620
繰延資産合計	-	3,620
資産合計	61,921,894	65,767,618

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,594,393	4 5,254,084
信託未払金	8,899,833	9,934,266
短期借入金	1, 5 7,980,372	1, 5 5,026,583
リース債務	113,601	110,331
未払法人税等	1,024,440	1,094,742
繰延税金負債	3,093	1,833
賞与引当金	59,381	60,131
その他	1,717,026	1,789,543
流動負債合計	24,392,142	23,271,517
固定負債		
長期借入金	1 2,309,441	1 4,488,368
リース債務	167,057	179,676
繰延税金負債	874,319	833,606
退職給付引当金	1,857,594	1,878,602
資産除去債務	38,540	38,853
その他	811,569	820,274
固定負債合計	6,058,522	8,239,381
負債合計	30,450,665	31,510,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,042,037	6,042,037
利益剰余金	24,539,439	26,595,480
自己株式	1,031,124	1,031,173
株主資本合計	36,462,052	38,518,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,179	210,406
為替換算調整勘定	5,055,003	4,471,732
その他の包括利益累計額合計	4,990,823	4,261,325
純資産合計	31,471,228	34,256,719
負債純資産合計	61,921,894	65,767,618

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	50,941,565	54,974,964
売上原価	4 36,424,074	4 39,319,949
売上総利益	14,517,491	15,655,014
販売費及び一般管理費	1, 4 10,601,541	1, 4 10,895,877
営業利益	3,915,949	4,759,137
営業外収益		
受取利息	37,887	39,315
受取配当金	46,071	54,849
投資有価証券売却益	800	-
貸倒引当金戻入額	-	25,209
受取保険金	57,790	37,844
スクラップ売却収入	77,452	63,273
その他	58,742	97,413
営業外収益合計	278,744	317,905
営業外費用		
支払利息	235,439	211,855
その他	17,513	8,324
営業外費用合計	252,953	220,179
経常利益	3,941,740	4,856,863
特別利益		
固定資産売却益	2 3,780	2 1,544
貸倒引当金戻入額	6,774	-
投資有価証券売却益	6,898	-
関係会社清算益	16,634	-
会員権売却益	-	285
その他	528	270
特別利益合計	34,616	2,100
特別損失		
固定資産処分損	3 42,266	3 26,716
減損損失	5 67,195	5 104,833
災害による損失	6 29,918	-
特別退職金	-	66,327
投資有価証券評価損	154,213	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,573	-
その他	53,597	16,969
特別損失合計	370,764	214,845
税金等調整前当期純利益	3,605,592	4,644,118
法人税、住民税及び事業税	1,475,577	1,972,448
法人税等調整額	46,792	66,324
法人税等合計	1,428,784	1,906,123
少数株主損益調整前当期純利益	2,176,807	2,737,994
当期純利益	2,176,807	2,737,994

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,176,807	2,737,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,678	146,227
為替換算調整勘定	1,419,903	583,271
その他の包括利益合計	1,287,225	729,498
包括利益	889,582	3,467,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,582	3,467,493

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,238	6,911,700
当期変動額		
新株の発行	27,462	-
当期変動額合計	27,462	-
当期末残高	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
当期首残高	6,014,575	6,042,037
当期変動額		
新株の発行	27,462	-
当期変動額合計	27,462	-
当期末残高	6,042,037	6,042,037
利益剰余金		
当期首残高	23,018,308	24,539,439
当期変動額		
剰余金の配当	648,575	681,954
当期純利益	2,176,807	2,737,994
連結子会社の減少に伴う増減	7,100	-
当期変動額合計	1,521,131	2,056,040
当期末残高	24,539,439	26,595,480
自己株式		
当期首残高	385,682	1,031,124
当期変動額		
自己株式の取得	645,442	48
当期変動額合計	645,442	48
当期末残高	1,031,124	1,031,173
株主資本合計		
当期首残高	35,531,439	36,462,052
当期変動額		
新株の発行	54,924	-
剰余金の配当	648,575	681,954
当期純利益	2,176,807	2,737,994
自己株式の取得	645,442	48
連結子会社の減少に伴う増減	7,100	-
当期変動額合計	930,613	2,055,991
当期末残高	36,462,052	38,518,044

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,498	64,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,678	146,227
当期変動額合計	132,678	146,227
当期末残高	64,179	210,406
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,635,099	5,055,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,419,903	583,271
当期変動額合計	1,419,903	583,271
当期末残高	5,055,003	4,471,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,703,598	4,990,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287,225	729,498
当期変動額合計	1,287,225	729,498
当期末残高	4,990,823	4,261,325
純資産合計		
当期首残高	31,827,840	31,471,228
当期変動額		
新株の発行	54,924	-
剰余金の配当	648,575	681,954
当期純利益	2,176,807	2,737,994
自己株式の取得	645,442	48
連結子会社の減少に伴う増減	7,100	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287,225	729,498
当期変動額合計	356,611	2,785,490
当期末残高	31,471,228	34,256,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,605,592	4,644,118
減価償却費	1,499,712	1,308,601
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,573	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,502	38,535
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,860	22,334
受取利息及び受取配当金	83,958	94,164
支払利息	235,439	211,855
関係会社株式評価損	17,723	14,066
有形固定資産売却損益（ は益）	28,989	11,035
売上債権の増減額（ は増加）	784,596	1,129,864
その他の流動資産の増減額（ は増加）	44,091	106,040
たな卸資産の増減額（ は増加）	397,984	196,142
仕入債務の増減額（ は減少）	92,808	1,252,402
その他の流動負債の増減額（ は減少）	86,317	129,846
その他の固定負債の増減額（ は減少）	34,136	8,704
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,827	46,136
その他	310,001	186,446
小計	4,239,329	6,482,880
法人税等の支払額	564,365	1,911,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,674,964	4,570,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	412,224	-
定期預金の払戻による収入	500,000	398,593
有価証券の取得による支出	2,503,655	4,000,000
有価証券の売却による収入	3,003,655	4,200,000
有形固定資産の取得による支出	641,567	1,631,708
有形固定資産の売却による収入	17,371	10,289
無形固定資産の取得による支出	51,637	74,365
投資有価証券の取得による支出	50,750	600,048
投資有価証券の売却による収入	64,964	201,121
子会社株式の取得による支出	55,000	300,000
関係会社の清算による収入	119,723	-
貸付けによる支出	164,324	185,639
貸付金の回収による収入	161,086	178,572
利息及び配当金の受取額	92,149	91,481
その他	27,724	26,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,517	1,684,937

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,330,232	16,170,302
短期借入金の返済による支出	15,542,017	16,214,011
長期借入れによる収入	100,000	4,530,000
長期借入金の返済による支出	965,186	5,268,573
株式の発行による収入	54,924	-
配当金の支払額	648,479	682,151
利息の支払額	243,578	207,930
その他	787,361	130,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,701,466	1,803,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,033	31,757
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	863,980	1,050,987
現金及び現金同等物の期首残高	15,428,796	16,244,919
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	47,858	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,244,919	17,295,906

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社名

11社

(連結子会社の異動理由)

当連結会計年度より、新たに設立した長興華泰格林金属製品有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

非連結子会社名

岡部インダストリー(株)、岡部(上海)商貿有限公司、福岡フォームタイ(株)および直栄物産(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1 の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股?有限公司

持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社8社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクワイラ・カンパニーS.p.A.、長興華泰格林金属製品有限公司、オカベCO., INC.、OCM, Inc.、オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、全て定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、国内連結会社について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権
金利スワップ	長期借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年1月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「賃貸料収入」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「賃貸料収入」に表示していた28,444千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益（は益）」は、その重要性を鑑み、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（は益）」に表示していた154,213千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」および「子会社株式の取得による支出」は、その重要性を鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた37,688千円は、「投資有価証券の売却による収入」64,964千円および「子会社株式の取得による支出」55,000千円、「その他」27,724千円として組み替えております。

前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」は、その重要性を鑑み、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示していた645,442千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
現金及び預金	4,049千円	-
売掛金	192,529 "	-
商品及び製品	273,512 "	-
建物及び構築物	1,296,159 "	1,218,013千円
機械装置及び運搬具	1,623 "	-
土地	371,076 "	336,097千円
有形固定資産「その他」	2,020 "	-
無形固定資産「その他」	4,715 "	-

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	2,132,881千円	2,090,302千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	7,037,807 "	6,387,461 "
計	9,170,688千円	8,477,763千円

2 債務保証

つぎの会社の銀行借入等に対してつぎの保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
岡部(上海)商貿有限公司	-	2,603千円

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	305,208千円	591,029千円

4 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	332,898千円	368,745千円
支払手形	12,652 "	23,704 "

5 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	6,312,412千円	6,283,244千円
借入実行残高	1,787,815 "	1,750,000 "
差引額	4,524,597千円	4,533,244千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	599,487千円	430,955千円
従業員給与及び手当	3,114,359 "	3,156,400 "
賞与引当金繰入額	46,014 "	46,571 "
退職給付費用	262,257 "	239,218 "
運賃荷造費	1,639,536 "	1,834,938 "
貸倒引当金繰入額	32,486 "	7,233 "

2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	3,780千円	-
その他	-	1,544千円
計	3,780千円	1,544千円

3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,263千円	10,877千円
機械装置及び運搬具	30,240 "	1,146 "
土地	-	6,775 "
リース資産	1,324千円	986 "
建設仮勘定	2,539 "	-
その他	4,899 "	6,930千円
計	42,266千円	26,716千円

4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	489,033千円	515,694千円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県郡山市	賃貸不動産	建物、土地

当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,195千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」1,180千円、「土地」66,014千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道札幌市	売却予定資産	建物、土地、その他
山梨県甲斐市	賃貸不動産	建物、土地

当社および連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として会社単位もしくは会社別事業所単位で、賃貸不動産、遊休不動産および売却予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

北海道の資産については、売却予定となったため、保有目的を賃貸不動産から売却予定資産に変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,162千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」9,033千円、「土地」10,990千円、「その他」138千円であります。

また、山梨県の資産については、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,670千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物及び構築物」3,433千円、「土地」81,237千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

6 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失で、主に操業・営業休止期間中の固定費および設備復旧費用等であります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	224,964 千円
組替調整額	- "
税効果調整前	224,964 千円
税効果額	78,737 "
その他有価証券評価差額金	146,227 千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	583,271 千円
その他の包括利益合計	729,498 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,152,632	138,000	-	55,290,632

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 138,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,173,606	1,658,970	-	2,832,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,658,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	323,874	6.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	324,701	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	314,748	利益剰余金	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	55,290,632	-	-	55,290,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,832,576	99	-	2,832,675

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	314,748	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	367,206	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	419,663	利益剰余金	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）
現金及び預金	16,657,143千円	17,334,878千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	412,224 "	38,972 "
現金及び現金同等物	16,244,919千円	17,295,906千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設関連製品事業における営業車両（機械装置及び運搬具）および事務機器（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	19,574	19,651
1年超	4,528	6,619
合計	24,102	26,271

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、資金調達については主に銀行および生命保険会社等からの借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定および対応マニュアルに従い、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とする取引先企業の株式が主なものであり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに信託未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持を図ることにより当該リスクを管理しております。また、借入金の一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出取引に係る為替相場の変動リスクおよび金融取引における市場金利に関する変動リスクをヘッジする目的で行っております。当該取引の実行および管理は、取引権限を定めた内部規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち32.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	16,657,143	16,657,143	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	18,125,350 109,336		
	18,016,013	18,016,013	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,654,453	2,650,477	3,976
(4) 長期貸付金	10,848	10,848	-
資産計	37,338,458	37,334,482	3,976
(5) 支払手形及び買掛金	4,594,393	4,594,393	-
(6) 信託未払金	8,899,833	8,899,833	-
(7) 短期借入金	2,732,881	2,732,881	-
(8) 未払法人税等	1,024,440	1,024,440	-
(9) 長期借入金	7,556,932	7,596,082	39,149
負債計	24,808,481	24,847,630	39,149
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,334,878	17,334,878	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,317,833	19,317,833	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,079,418	3,081,758	2,340
資産計	39,732,130	39,734,470	2,340
(4) 支払手形及び買掛金	5,254,084	5,254,084	-
(5) 信託未払金	9,934,266	9,934,266	-
(6) 短期借入金	2,690,302	2,690,302	-
(7) 未払法人税等	1,094,742	1,094,742	-
(8) 長期借入金	6,824,650	6,903,515	78,864
負債計	25,798,046	25,876,911	78,864
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 信託未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	449,791	734,993

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,657,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,125,350	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	-	300,000	-	-
長期貸付金	-	10,848	-	-
合計	34,782,493	310,848	400,000	-

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,334,878	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,317,833	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	-	-	400,000	-
その他	-	500,000	-	-
合計	36,652,712	500,000	400,000	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	402,084	2,084
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	402,084	2,084
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300,000	293,940	6,060
	小計	300,000	293,940	6,060
合計		700,000	696,024	3,976

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	412,150	12,150
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	412,150	12,150
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	490,190	9,810
	小計	500,000	490,190	9,810
合計		900,000	902,340	2,340

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,019,326	680,727	338,599
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,019,326	680,727	338,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	935,126	1,174,987	239,860
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	935,126	1,174,987	239,860
合計		1,954,453	1,855,715	98,738

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 144,583千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,628,043	1,142,131	485,912
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,628,043	1,142,131	485,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	551,374	713,583	162,209
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	551,374	713,583	162,209
合計		2,179,418	1,855,715	323,702

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 143,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「2 その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	62,353	7,698	-
合計	62,353	7,698	-

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	45	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45	-	0

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について171,937千円(その他有価証券の株式154,213千円、関係会社株式17,723千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について14,178千円(関係会社株式14,178千円)減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	35,566	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	59,250	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,625,000	2,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	5,380,000	3,330,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成22年1月1日に適格退職年金制度から移行した確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社につきましても、確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	3,428,346	3,576,175
ロ 年金資産	1,309,689	1,384,216
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,118,657	2,191,958
ニ 未認識数理計算上の差異	297,656	356,763
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	36,593	43,407
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,857,594	1,878,602
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,857,594	1,878,602

(注) 一部の確定給付企業年金制度対象外の従業員については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
イ 勤務費用(注)2	199,233	191,773
ロ 利息費用	67,072	67,105
ハ 期待運用収益	25,953	25,588
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	59,304	59,887
ホ 過去勤務債務の費用処理額	22,092	6,813
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	321,748	299,991

(注) 1 上記以外に、当連結会計年度において割増退職金66,327千円を支払っており、特別損失として計上しております。

2 簡便法を採用している従業員についての退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	1.5%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	同左

二 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	669,066千円	656,497千円
貸倒引当金	157,669 "	142,644 "
減損損失累計額	94,968 "	134,901 "
未払事業税	81,195 "	79,213 "
投資有価証券評価損	67,945 "	67,945 "
賞与引当金	51,224 "	50,555 "
会員権評価損	39,942 "	38,622 "
関係会社株式評価損	54,540 "	32,578 "
その他	132,326 "	97,530 "
繰延税金資産小計	1,348,879千円	1,300,489千円
評価性引当額	311,298 "	281,711 "
繰延税金資産合計	1,037,580千円	1,018,778千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,043,014千円	1,001,866千円
その他有価証券評価差額金	34,558 "	113,296 "
その他	30,135 "	16,880 "
繰延税金負債合計	1,107,708千円	1,132,043千円
繰延税金負債の純額	70,127千円	113,264千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	38,032,548	6,867,071	4,802,585	1,239,360	50,941,565	-	50,941,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	21,886	21,886	21,886	-
計	38,032,548	6,867,071	4,802,585	1,261,247	50,963,452	21,886	50,941,565
セグメント利益又は 損失()	2,754,674	1,043,726	121,690	4,141	3,915,949	-	3,915,949
セグメント資産	40,621,133	6,975,193	10,564,209	840,317	59,000,853	2,921,041	61,921,894
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	834,761	230,673	388,265	46,912	1,500,613	1,829	1,498,783
のれんの償却額	-	61,018	-	-	61,018	-	61,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	452,414	357,854	132,725	22,118	965,112	163	964,949

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,921,041千円は、セグメント間取引消去 1,301,557千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,222,598千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額 1,829千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 163千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	43,447,747	5,988,240	4,385,349	1,153,627	54,974,964	-	54,974,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	43,447,747	5,988,240	4,385,349	1,153,627	54,974,964	-	54,974,964
セグメント利益	3,942,114	758,120	43,553	15,349	4,759,137	-	4,759,137
セグメント資産	43,620,068	7,089,533	11,113,188	741,079	62,563,870	3,203,747	65,767,618
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	690,622	241,410	334,944	42,418	1,309,395	1,390	1,308,005
のれんの償却額	-	57,702	-	-	57,702	-	57,702
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 3	1,260,752	564,281	286,120	60,954	2,172,109	-	2,172,109

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,203,747千円は、セグメント間取引消去 1,443,815千円および各報告セグメントに配分していない全社資産4,647,563千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額 1,390千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
38,053,536	10,005,598	2,882,431	50,941,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
4,638,894	10,451,116	317,206	15,407,217

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭化成建材株式会社	5,220,564	建設関連製品事業
株式会社メタルワン建材	5,199,117	建設関連製品事業

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
42,836,083	9,823,454	2,315,425	54,974,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
5,230,827	11,130,659	488,601	16,850,087

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン建材	5,890,996	建設関連製品事業
旭化成建材株式会社	5,812,923	建設関連製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
減損損失	67,195	-	-	-	67,195	-	67,195

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
減損損失	104,833	-	-	-	104,833	-	104,833

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	61,018	-	-	61,018	-	61,018
当期末残高	-	539,159	-	-	539,159	-	539,159

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	-	57,702	-	-	57,702	-	57,702
当期末残高	-	476,389	-	-	476,389	-	476,389

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	599.93円	653.03円
1株当たり当期純利益金額	40.40円	52.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,471,228	34,256,719
普通株式に係る純資産額(千円)	31,471,228	34,256,719
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	55,290,632	55,290,632
普通株式の自己株式数(株)	2,832,576	2,832,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,458,056	52,457,957

(2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,176,807	2,737,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,176,807	2,737,994
普通株式の期中平均株式数(株)	53,881,660	52,458,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	971	-
(うち新株予約権(株))	(971)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,732,881 (982,881)	2,690,302 (940,302)	2.0 (3.0)	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,247,491 (166,491)	2,336,281 (155,681)	1.7 (1.6)	-
1年以内に返済予定のリース債務	113,601	110,331	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,309,441 (166,441)	4,488,368 (12,768)	1.7 (1.6)	平成26年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,057	179,676	-	平成26年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,570,473 (1,315,813)	9,804,960 (1,108,752)	-	-

(注) 1 (内書)は、外貨建借入金であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	106,368	4,382,000	-	-
リース債務	75,634	52,987	36,695	14,359

4 平均利率は期末の利率および残高を基礎とした加重平均で計算しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,467,188	25,863,536	40,103,273	54,974,964
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	761,757	1,708,705	3,115,021	4,644,118
四半期(当期)純利益金額 (千円)	440,063	962,385	1,805,641	2,737,994
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	8.39	18.35	34.42	52.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.39	9.96	16.07	17.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,494,005	14,206,887
受取手形	3, 4 4,421,684	3, 4 4,631,438
売掛金	3 11,107,181	3 11,708,138
リース投資資産	742	258
商品及び製品	1,447,979	1,436,003
仕掛品	460,789	501,361
原材料及び貯蔵品	1,091,032	1,151,051
前払費用	71,301	54,759
繰延税金資産	109,929	115,438
関係会社短期貸付金	965,220	1,053,103
未収入金	353,356	346,037
その他	17,821	10,565
貸倒引当金	50,253	38,483
流動資産合計	33,490,789	35,176,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,787,657	1 4,751,250
減価償却累計額	2,706,796	2,798,478
建物(純額)	2,080,861	1,952,771
構築物	556,930	545,061
減価償却累計額	477,163	484,284
構築物(純額)	79,767	60,776
機械及び装置	5,035,391	5,186,927
減価償却累計額	4,264,775	4,459,017
機械及び装置(純額)	770,616	727,910
車両運搬具	72,143	70,029
減価償却累計額	70,780	69,367
車両運搬具(純額)	1,363	661
工具、器具及び備品	976,535	1,000,205
減価償却累計額	897,090	904,668
工具、器具及び備品(純額)	79,445	95,537
土地	1 1,451,796	1 1,351,207
リース資産	505,335	578,489
減価償却累計額	272,752	321,721
リース資産(純額)	232,582	256,767
建設仮勘定	5,505	863,608
その他	107,874	110,558
減価償却累計額	101,535	107,259
その他(純額)	6,339	3,299
有形固定資産合計	4,708,277	5,312,540

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
無形固定資産		
商標権	27,644	23,386
ソフトウェア	241,759	70,736
リース資産	7,399	3,838
その他	3,200	48,320
無形固定資産合計	280,004	146,282
投資その他の資産		
投資有価証券	2,792,598	3,217,563
関係会社株式	12,443,743	12,729,564
出資金	1,037	1,187
破産更生債権等	231,984	224,010
長期前払費用	-	2,749
繰延税金資産	622,601	525,130
退職保険	739,267	712,910
その他	895,900	884,757
貸倒引当金	428,946	401,956
投資その他の資産合計	17,298,186	17,895,917
固定資産合計	22,286,467	23,354,741
資産合計	55,777,257	58,531,299
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,342,032	4 1,788,907
信託未払金	8,013,930	8,916,316
買掛金	1,873,130	1,848,908
短期借入金	1, 5 2,916,319	1, 5 3,026,752
1年内返済予定の長期借入金	1 5,081,000	1 2,180,600
リース債務	100,186	102,578
未払金	904,445	908,627
未払費用	312,078	319,429
未払法人税等	984,025	1,053,496
未払消費税等	46,665	85,770
前受金	800	12,542
預り金	95,759	116,829
前受収益	823	617
賞与引当金	51,713	52,867
その他	8,314	7,897
流動負債合計	21,731,225	20,422,141
固定負債		
長期借入金	1 2,143,000	1 4,475,600
リース債務	152,091	171,378
退職給付引当金	1,793,762	1,803,246
受入保証金	765,381	781,429
資産除去債務	38,540	38,853
その他	35,052	23,914
固定負債合計	4,927,827	7,294,422
負債合計	26,659,053	27,716,564

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,039,545	6,039,545
その他資本剰余金	2,492	2,492
資本剰余金合計	6,042,037	6,042,037
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	316,513	307,074
別途積立金	13,900,000	14,900,000
繰越利益剰余金	2,013,628	2,573,420
利益剰余金合計	17,131,411	18,681,764
自己株式	1,031,124	1,031,173
株主資本合計	29,054,024	30,604,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,179	210,406
評価・換算差額等合計	64,179	210,406
純資産合計	29,118,203	30,814,735
負債純資産合計	55,777,257	58,531,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	34,832,523	39,189,376
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,384,285	1,447,979
当期製品製造原価	5 9,928,315	5 10,788,422
当期商品仕入高	13,767,776	15,886,484
合計	25,080,377	28,122,886
たな卸資産評価損	2,756	32,402
商品及び製品期末たな卸高	1,447,979	1,436,003
売上原価合計	23,635,153	26,719,285
売上総利益	11,197,369	12,470,091
販売費及び一般管理費	1, 5 8,622,555	1, 5 8,864,054
営業利益	2,574,814	3,606,036
営業外収益		
受取利息	36,015	34,074
有価証券利息	21,419	13,766
受取配当金	4 302,179	4 210,576
投資有価証券売却益	800	-
賃貸料収入	70,973	72,256
スクラップ売却収入	77,428	63,273
雑収入	142,607	181,376
営業外収益合計	651,424	575,323
営業外費用		
支払利息	226,379	208,573
雑損失	27,460	8,205
営業外費用合計	253,839	216,778
経常利益	2,972,399	3,964,581
特別利益		
固定資産売却益	2 143	2 11
会員権売却益	-	285
抱合せ株式消滅差益	128,784	-
関係会社清算益	16,634	-
その他	12,412	270
特別利益合計	157,974	567
特別損失		
固定資産処分損	3 9,172	3 23,141
減損損失	6 67,195	6 104,833
災害による損失	7 25,736	-
投資有価証券評価損	154,213	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,573	-
その他	53,597	14,178
特別損失合計	333,488	142,153
税引前当期純利益	2,796,885	3,822,996
法人税、住民税及び事業税	1,129,293	1,577,464
法人税等調整額	35,310	13,224
法人税等合計	1,093,983	1,590,688
当期純利益	1,702,902	2,232,307

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第68期 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		第69期 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,664,126	67.1	7,232,549	66.7
労務費		758,784	7.6	787,963	7.3
経費		2,514,968	25.3	2,821,387	26.0
当期総製造費用		9,937,880	100.0	10,841,899	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	464,936		460,789	
合計		10,402,817		11,302,688	
他勘定振替高		13,711		12,905	
期末仕掛品たな卸高		460,789		501,361	
当期製品製造原価		9,928,315		10,788,422	

(注記)

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
1	原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。	同左
2	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 1,780,141千円 減価償却費 290,301 "	経費のうち主なものは、つぎのとおりであります。 外注加工費 2,020,427千円 減価償却費 305,638 "
3	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 9,208千円 その他 4,503 "	他勘定振替高は、つぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,036千円 その他 1,868 "

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,238	6,911,700
当期変動額		
新株の発行	27,462	-
当期変動額合計	27,462	-
当期末残高	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,012,083	6,039,545
当期変動額		
新株の発行	27,462	-
当期変動額合計	27,462	-
当期末残高	6,039,545	6,039,545
その他資本剰余金		
当期首残高	2,492	2,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,492	2,492
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	701,269	701,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
圧縮記帳積立金		
当期首残高	325,342	316,513
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8,828	9,439
当期変動額合計	8,828	9,439
当期末残高	316,513	307,074
別途積立金		
当期首残高	11,400,000	13,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	1,000,000
当期変動額合計	2,500,000	1,000,000
当期末残高	13,900,000	14,900,000

(単位：千円)

	第68期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,450,472	2,013,628
当期変動額		
剰余金の配当	648,575	681,954
当期純利益	1,702,902	2,232,307
圧縮記帳積立金の取崩	8,828	9,439
別途積立金の積立	2,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,436,844	559,792
当期末残高	2,013,628	2,573,420
自己株式		
当期首残高	385,682	1,031,124
当期変動額		
自己株式の取得	645,442	48
当期変動額合計	645,442	48
当期末残高	1,031,124	1,031,173
株主資本合計		
当期首残高	28,590,215	29,054,024
当期変動額		
新株の発行	54,924	-
剰余金の配当	648,575	681,954
当期純利益	1,702,902	2,232,307
自己株式の取得	645,442	48
当期変動額合計	463,808	1,550,304
当期末残高	29,054,024	30,604,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,498	64,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,678	146,227
当期変動額合計	132,678	146,227
当期末残高	64,179	210,406
純資産合計		
当期首残高	28,521,716	29,118,203
当期変動額		
新株の発行	54,924	-
剰余金の配当	648,575	681,954
当期純利益	1,702,902	2,232,307
自己株式の取得	645,442	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,678	146,227
当期変動額合計	596,487	1,696,531
当期末残高	29,118,203	30,814,735

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 評価基準
原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 評価方法
総平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。
建物 2年～50年
機械及び装置 2年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	製品輸出による外貨建売上債権
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当期の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当期の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前期については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
建物	1,099,930千円	1,063,341千円
土地	322,787 "	322,787 "
計	1,422,718千円	1,386,129千円

上記物件に対応する債務

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
短期借入金	2,095,066千円	2,090,302千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	7,020,000 "	6,385,000 "
計	9,115,066千円	8,475,302千円

2 債務保証

つぎの会社の銀行借入および営業債務の信託に対してつぎの保証を行っております。

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
岡部シビルエンジ株式会社	885,903千円	1,017,950千円
コースト・ホテルズLTD.	5,914 "	6,737 "
岡部(上海)商貿有限公司	-	2,603 "
計	891,817千円	1,027,291千円

3 関係会社に対する資産および負債

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
受取手形	306,163千円	294,563千円
売掛金	995,976 "	1,140,147 "

なお、当期において、上記以外に関係会社に対する負債の合計額が負債および純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は596,158千円であります。

4 決算期末日満期手形の処理

決算期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。決算期末日満期手形は、つぎのとおりであります。

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
受取手形	237,271千円	270,083千円
支払手形	12,295 "	22,973 "

5 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく期末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
当座貸越極度額	5,780,000千円	5,780,000千円
借入実行残高	1,750,000 "	1,750,000 "
差引額	4,030,000千円	4,030,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前期30.6%、当期32.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前期69.4%、当期67.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。

	第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	219,402千円	239,035千円
給料及び手当	1,976,044 "	1,975,532 "
賞与	528,391 "	588,769 "
賞与引当金繰入額	41,592 "	42,640 "
退職給付費用	243,495 "	219,915 "
貸倒引当金繰入額	32,542 "	6,127 "
減価償却費	534,566 "	379,594 "
支払手数料	806,774 "	903,959 "
運賃荷造費	1,428,627 "	1,552,541 "

2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	143千円	-
電話加入権	-	11千円
計	143千円	11千円

3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	2,820千円	4,691千円
構築物	442 "	6,186 "
機械及び装置	2,717 "	1,115 "
車両運搬具	187 "	9 "
工具、器具及び備品	1,680 "	4,294 "
土地	-	6,775 "
リース資産	1,324千円	69 "
計	9,172千円	23,141千円

4 関係会社との取引に係るものがつぎのとおり含まれております。

	第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	256,108千円	159,057千円

なお、当期において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は140,003千円であります。

5 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	第68期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	436,616千円	438,111千円

6 減損損失

第68期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
福島県郡山市	賃貸不動産	建物、土地

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として事業所単位で、賃貸不動産および遊休不動産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67,195千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物」1,180千円、「土地」66,014千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

第69期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道札幌市	売却予定資産	建物、土地、工具、器具及び備品
山梨県甲斐市	賃貸不動産	建物、土地

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として事業所単位で、賃貸不動産、遊休不動産および売却予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

北海道の資産については、売却予定となったため、保有目的を賃貸不動産から売却予定資産に変更したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,162千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物」9,033千円、「土地」10,990千円、「工具、器具及び備品」138千円であります。

また、山梨県の資産については、地価が帳簿価額に比べ著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,670千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、「建物」3,433千円、「土地」81,237千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

7 災害による損失

第68期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失で、主に操業・営業休止期間中の固定費および設備復旧費用等であります。

第69期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	1,173,606	1,658,970	-	2,832,576

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株
取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,658,700株

第69期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,832,576	99	-	2,832,675

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 99株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業車両(車両運搬具)および事務機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
1年内	17,724	16,851
1年超	3,680	5,433
合計	21,404	22,284

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当期の貸借対照表計上額は子会社株式12,499,546千円、関連会社株式230,018千円、前期の貸借対照表計上額は子会社株式12,213,613千円、関連会社株式230,129千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	656,508千円	640,938千円
貸倒引当金	148,243 "	140,883 "
減損損失累計額	94,951 "	134,900 "
未払事業税	81,195 "	76,078 "
投資有価証券評価損	67,945 "	67,945 "
会員権評価損	39,942 "	38,622 "
関係会社株式評価損	54,540 "	32,578 "
賞与引当金	20,685 "	20,089 "
その他	54,851 "	60,678 "
繰延税金資産小計	1,218,864千円	1,212,715千円
評価性引当額	260,207 "	273,710 "
繰延税金資産合計	958,656千円	939,005千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	186,592千円	180,386千円
その他有価証券評価差額金	34,558 "	113,296 "
その他	4,975 "	4,754 "
繰延税金負債合計	226,126千円	298,436千円
繰延税金資産の純額	732,530千円	640,568千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第68期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第69期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	第68期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり純資産額	555.08円	587.42円
1 株当たり当期純利益金額	31.60円	42.55円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	31.60円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	第68期 (平成23年12月31日)	第69期 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	29,118,203	30,814,735
普通株式に係る純資産額 (千円)	29,118,203	30,814,735
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	55,290,632	55,290,632
普通株式の自己株式数 (株)	2,832,576	2,832,675
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	52,458,056	52,457,957

(2) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

項目	第68期 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	第69期 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,702,902	2,232,307
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,702,902	2,232,307
普通株式の期中平均株式数 (株)	53,881,660	52,458,033
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	971	-
(うち新株予約権 (株))	(971)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年1月29日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社である岡部シビルエンジニアリング(株)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

岡部シビルエンジニアリング(株)は、土木製品の仕入・販売業務を主に行っていましたが、顧客サービスの更なる向上および経営の一層の効率化を図るために、本合併をすることといたしました。

2. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、岡部シビルエンジニアリング(株)は解散いたします。

3. 合併期日

平成25年4月1日(予定)

4. 合併に係る割当ての内容

岡部シビルエンジニアリング(株)は当社の全額出資連結子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

6. 当該事象の損益に与える影響額

平成25年12月期の個別財務諸表において、抱合せ株式消滅差益として100,000千円(見込)を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
小林産業(株)	3,493,660	677,770
(株)ヤクルト本社	102,100	385,427
旭有機材工業(株)	795,000	162,975
新日鐵住金(株)	590,000	123,900
ライト工業(株)	226,500	112,344
世徳工業股价有限公司	2,888,000	100,683
(株)オーハシテクニカ	160,000	91,840
(株)ダイヘン	346,000	87,538
(株)巴コーポレーション	272,000	78,336
(株)イトーキ	170,800	72,419
(株)A D E K A 他21銘柄	947,719	424,330
計	9,991,779	2,317,563

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)みずほ銀行第19回期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行第36回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	200,000	200,000
大和証券キャピタル・マーケット(株)キャ ップ付フローター債(劣後特約付)	300,000	300,000
三菱UFJFG優先出資証券担保ユーロ円 債	200,000	200,000
計	900,000	900,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,787,657	7,982	44,389 (12,466)	4,751,250	2,798,478	116,336	1,952,771
構築物	556,930	792	12,661	545,061	484,284	13,596	60,776
機械及び装置	5,035,391	168,910	17,374	5,186,927	4,459,017	210,500	727,910
車両運搬具	72,143	-	2,114	70,029	69,367	684	661
工具、器具及び備品	976,535	74,496	50,826 (138)	1,000,205	904,668	53,002	95,537
土地	1,451,796	-	100,588 (92,227)	1,351,207	-	-	1,351,207
リース資産	505,335	130,867	57,713	578,489	321,721	105,818	256,767
建設仮勘定	5,505	863,608	5,505	863,608	-	-	863,608
その他	107,874	4,380	1,696	110,558	107,259	7,216	3,299
有形固定資産計	13,499,170	1,251,036	292,869 (104,833)	14,457,337	9,144,796	507,155	5,312,540
無形固定資産							
商標権	42,508	-	-	42,508	19,122	4,258	23,386
ソフトウェア	1,968,624	18,491	-	1,987,115	1,916,378	189,513	70,736
リース資産	17,523	-	635	16,888	13,049	3,421	3,838
その他	8,586	59,440	14,320	53,706	5,386	-	48,320
無形固定資産計	2,037,243	77,931	14,955	2,100,219	1,953,936	197,194	146,282
長期前払費用	312	3,887	312	3,887	1,049 87	87	2,749

- (注) 1 長期前払費用については、契約に基づく期間配分した償却を行っております。なお、当期末減価償却累計額又は償却累計額の上段は、前払費用への振替額であります。
- 2 当期減少額の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額は、新本社工屋建設によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	479,200	22,158	22,157	38,760	440,440
賞与引当金	51,713	52,867	51,713	-	52,867

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に貸倒懸念債権が回収されたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

a 流動資産

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	53,938
預金	
当座預金	12,868,423
普通預金	353,357
別段預金	1,167
定期預金	930,000
小計	14,152,948
合計	14,206,887

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山本商会(株)	774,170
日本仮設(株)	196,725
松本鋼機(株)	129,825
(株)片岡屋	121,976
那覇鋼材(株)	112,604
その他	3,296,137
合計	4,631,438

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	1,184,224
2月	1,147,351
3月	1,175,776
4月以降	1,124,086
合計	4,631,438

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成建材(株)	3,361,137
(株)メタルワン建材	2,997,428
岡部シビルエンジ(株)	973,742
大成建設(株)	266,463
山本商会(株)	240,345
その他	3,869,019
合計	11,708,138

(ロ)売掛金回収状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) $(A) + (B) \times 100$	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
11,107,181	41,143,228	40,542,271	11,708,138	77.59	101.48

(注) 当期発生高の金額には、消費税等を含めて表示しております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
構造機材製品	854,256
仮設・型枠製品	352,927
建材商品	159,663
土木製品	64,044
その他	5,110
合計	1,436,003

仕掛品

品名	金額(千円)
構造機材製品	216,441
仮設・型枠製品	146,844
土木製品	36,639
その他	101,435
合計	501,361

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
線材	470,636
板材	384,677
パイプ材	57,788
その他	147,929
小計	1,061,032
貯蔵品	
補助材料	16,855
消耗工具器具備品	73,164
小計	90,019
合計	1,151,051

b 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
オカベ・ノースアメリカINC.	6,892,764
オカベ・ホールディングUSA, Inc.	4,629,201
岡部インダストリー(株)	300,000
その他8社	677,581
(関連会社株式)	
英明国際股?有限公司	193,908
日本仮設(株)	32,359
仙台フォームタイ(株)	3,750
その他1社	0
合計	12,729,564

(b) 負債の部

a 流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鐵商事(株)	392,145
新日鉄住金エンジニアリング(株)	363,825
(株)A D E K A	154,272
富士化学工業(株)	54,909
レノバサイエンス(株)	49,611
その他	774,143
合計	1,788,907

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	629,211
2月	282,689
3月	283,240
4月	322,995
5月	270,771
合計	1,788,907

信託未払金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	8,916,316
合計	8,916,316

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	2,092,094
2月	1,713,692
3月	1,351,529
4月	2,303,861
5月	1,455,138
合計	8,916,316

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン建材	286,465
岡部インダストリー(株)	150,998
高島(株)	116,285
旭化成建材(株)	98,610
ドラーフタイト工業(株)	72,351
その他	1,124,197
合計	1,848,908

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	970,232
(株)三菱東京UFJ銀行	590,070
(株)りそな銀行	320,000
(株)南都銀行	200,000
(株)千葉銀行	200,000
(株)東京都民銀行	200,000
その他	546,450
合計	3,026,752

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,050,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
日本生命保険(相)	92,000
(株)東京都民銀行	33,600
(株)北陸銀行	5,000
合計	2,180,600

b 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,165,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,165,000
日本生命保険(相)	96,000
(株)東京都民銀行	49,600
合計	4,475,600

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日および12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okabe.co.jp/
株主に対する特典	毎年6月30日現在および12月31日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対して500円相当のクオカードを、1,000株以上5,000株未満の株主に対して1,000円相当のクオカードを、5,000株以上の株主に対して2,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第68期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成24年3月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	(第69期第1四半期)	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	平成24年5月15日 関東財務局長に提出。
		(第69期第2四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第69期第3四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	平成24年3月30日関東財務局長に提出。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日	平成24年4月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月27日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡部株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡部株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月27日

岡部株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 植木 暢茂
業務執行社員

指定社員 公認会計士 武川 博一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡部株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡部株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

〔注記事項〕（重要な後発事象）の項に記載されているとおり、会社は平成25年1月29日開催の取締役会において連結子会社である岡部シビルエンジニアリング株式会社を吸収合併する旨を決議し、同日付で合併契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。